

⑦福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁					
	事業所管課室	復興庁 原子力災害復興班 制度担当					
	作成責任者	増田久和					
	その他担当組織	復興庁 原子力災害復興班 復興庁 交付金班 復興庁 原子力災害復興班 加速化交付金担当					
基本情報	予算事業ID	018665	事業開始年度	2019		事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	復興庁	復興施策の推進			（２）原子力災害からの復興に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html
関連事業	親事業: 500:福島再生加速化交付金				主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、避難したこと等により発生した空き地・空き家等の既存ストックを有効かつ適切に活用する場合に必要な取組を一括して支援することにより、官民連携のエリアマネジメントの取組を促進するとともに、空き地・空き家等の利活用・流動化を促し、地域の復興・再生のまちづくりを加速化させることを目的とする。			
	現状・課題	原子力災害被災12市町村においては長引く避難指示により長期にわたって帰還できなかったため、避難指示解除後も住まわれることなく空き家となった建物や除染解体により建物は除却されたものの、その後活用されずに空き地となったところが数多く存在する。これらの空き地・空き家の活用対策を進めることは今後の町の復興・まちづくりの促進においても重要な課題である。 また、特定復興再生拠点区域を抱える6町村においては、拠点区域の避難指示も解除され、本格的な町村の復興・まちづくりはこれからがスタートであるが、現状、自治体だけではこれらの空き地・空き家等の既存ストックを有効活用するまちづくりのための人材やノウハウが不足しており、まちづくり会社等の民間の力を活用した官民が連携する場が必要である。			
	事業の概要	<div>(1) インспекション</div> <div>・市場に流通する見込みのある空き家等に対する建物状況調査を実施</div> <div>(2) 空き地の利活用による公的施設整備</div> <div>・帰還する住民のコミュニティの醸成及び生活環境の向上、又は新たな住民の移住促進等に資する、コミュニティ広場、コミュニティ菜園、緑地等の用に供するため行う整備を実施</div> <div>(3) 空き家等の改修による公的施設整備</div> <div>帰還する住民のコミュニティの醸成及び生活環境の向上、又は新たな住民の移住促進等に資する、滞在体験施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等の用に供するため行う当該空き家等の整備を実施</div> <div>(4) 官民連携プラットフォームの構築・運営及び官民連携プラットフォームにおける既存ストック活用方策の検討</div> <div>・官民連携プラットフォームの構築のために行う、組織・運営体制の検討、専門人材等の候補の選定及び招聘並びに構築後の組織運営等を実施</div> <div>・官民連携プラットフォームにおける、地域の復興・再生のまちづくりに関するコンセプトの検討、既存ストックを活用した地域の賑わいや魅力の創出に資することが見込まれる取組についての先進事例の収集・分析、需要調査、地権者等の意向把握及びアイデアの募集・検討等を実施</div> <div>(5) 官民連携プラットフォームにおける検討に基づく社会実験</div> <div>・官民連携プラットフォームにおける検討に基づく、既存ストックを活用した地域の賑わいや魅力の創出に資することが見込まれる試行的な取組の実施及び効果の検証を実施</div>			
	事業概要URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/20190403092007.html			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第三十四条	--	--
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第四十六条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/

実施方法	交付
------	----

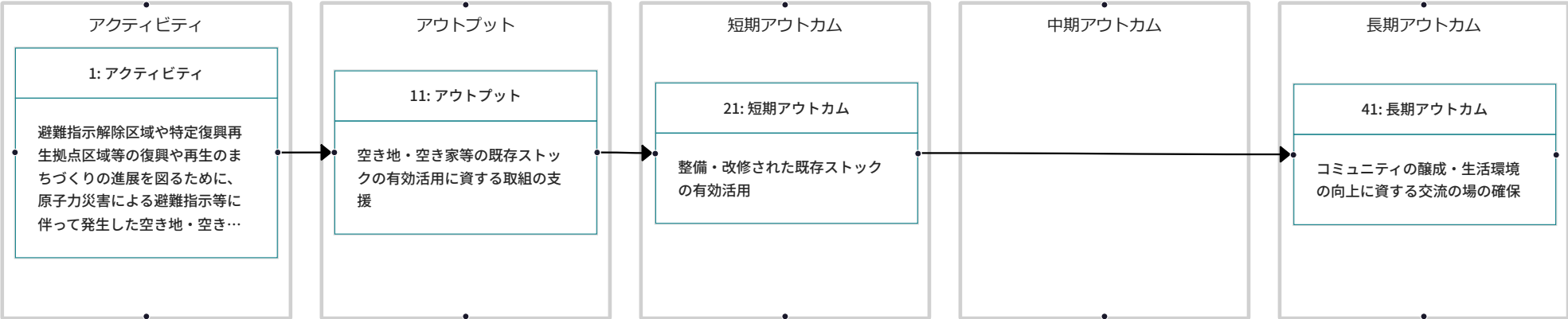
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	(1)(2)(3)被災12市町村 (4)(5) 特定復興再生拠点区域を有する6町村	(1) 定額 (2)、(3) 補助率 3 / 4 (4) 定額 (5) 3 / 4	(1) 上限15万円／件 (2)(3) なし (4) 上限2000万円 (5) なし（ただし、1 事業あたり 1 年間に限る）	https://www.reconstruction.go.jp/to pics/main-cat1/sub-cat1-17/
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024		2025	
	要求額		--		--	
	当初予算		--		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		0		0	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額	備考
	特別会計	東日本大震災復興	--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



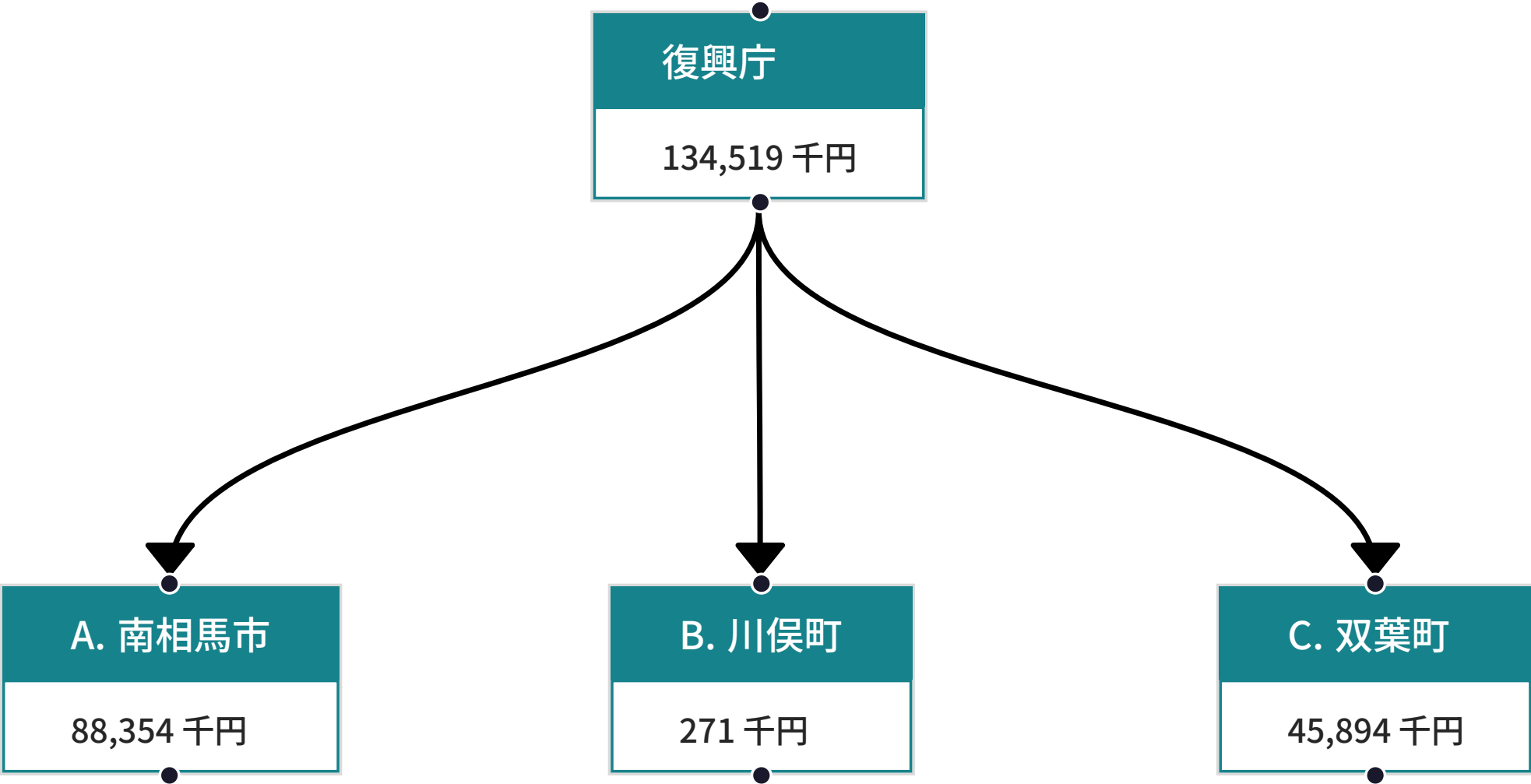
アクティビティからの発現経路 1-11-21-41

アクティビティ	避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等の復興や再生のまちづくりの進展を図るために、原子力災害による避難指示等に伴って発生した空き地・空き家等の既存ストックを有効かつ適切に活用する場合に必要な取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	空き地・空き家等の既存ストックの有効活用に資する取組の支援		活動指標	事業活用実績（地域の復興現状や課題、ニーズ等に基づき自治体が交付申請し、これに基づき支援するものであり、予め設定することが困難）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、空き地・空き家の既存ストックを有効かつ適切に活用する場合に必要な取組を支援し、地域の復興・再生のまちづくりを加速化させるためのものであり、本事業を活用した地域交流施設等の利用者数が直接の成果となるため。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件数)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件数)	2	3	3	--
 後続アウトカムへのつながり	空き地・空き家であった既存ストックを整備・改修し地域交流の場やイベント等で活用することで、当該既存ストックを中心として新たな人の流れや定着が生まれることに期待できる。				
短期アウトカム	成果目標	整備・改修された既存ストックの有効活用		成果指標	施設来場者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体への聞き取り結果による。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各地域の復興の現状やまちづくりの課題等に基づき、自治体が交付申請し、これに基づき支援するものであり、予め設定することが困難		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	目標年度 2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(人)	--	--	--	
	活動実績／成果実績(人)	3,734	3,014	--	
	達成率(%)	--	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	整備・改修した既存ストックが交流の場やイベント等で活用されることで、周辺地域の人流だけでなく、町内外問わず新たな人の流れや広域的な人の出入りが生まれ、関係交流人口の増加につながると思料。関係交流人口が増加することで、町内の賑わい回復や他の既存ストックの新たな活用・ニーズの創出等、より町の復興・再生が進むことが期待でき、帰還者及び町外からの移住者の増加を含め将来的には町内人口の増加に寄与することが期待される。				

長期アウトカム	成果目標	コミュニティの醸成・生活環境の向上に資する交流の場の確保		成果指標	施設来場者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体への聞き取り結果による。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の空き地・空き家等の現状を踏まえて作成した既存ストック活用まちづくり支援に関する計画、復興の現状、まちづくりの課題・ニーズ等に基づき自治体が交付申請して事業が実施されるものであり、成果目標として設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	最終目標年度 2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(人)		--	--	--	
	活動実績／成果実績(人)		3,734	3,014	--	
	達成率(%)		--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和3年3月9日閣議決定。6年3月19日改訂）において、「福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」等とされており、この復興基本方針等を踏まえ、引き続き、福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）により、自治体における空き地・空き家等の利活用・流動化を促し、地域の復興・再生のまちづくりを加速化させるための取組等を支援する必要がある。 なお、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎に復興の進捗状況や課題・ニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、必要な助言を行う等の策定支援を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、自治体の事業計画の策定支援等を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、各自治体と密に連携を取りながら事業の進捗状況やニーズ等を把握し、予算の効果的・効率的な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 南相馬市		88,354	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		南相馬市		88,354	2000020072125		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		既存住宅インスペクション事業 旧幼稚園園舎を活用した交流施設整備事業 補助金等交付		88,354	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 川俣町		271	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		川俣町		271	9000020073083		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		川俣町インスペクション事業 補助金等交付		271	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 双葉町		45,894	--	--		
		支出先名		支出額	法人番号		
		双葉町		45,894	8000020075469		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		既存建物を活用した地域交流拠点整備事業 補助金等交付		45,894	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	南相馬市	既存住宅インスペクション事業 旧幼稚園園舎を活用した交流施設整備事業	補助金	補助事業の実施	--
	B	川俣町	川俣町インスペクション事業	補助金	補助事業の実施	--
	C	双葉町	既存建物を活用した地域交流拠点整備事業	補助金	補助事業の実施	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--